

## 「和経協短観」(2022年9月)調査結果

9月に実施した景気動向調査「和経協短観」第7回調査には203社から回答をいただきました。ご協力いただきました会員企業に厚くお礼申し上げます。調査結果は以下の通りです。

### 1. 調査要領

(1) 調査対象: 令和4年9月時点の団体を除く会員395社

(2) 調査期間: 令和4年9月15日~30日

(3) 回答状況: 203社(回答率51.4%)

	◆回答社数 (社)		
	100人未満	100人以上	全規模
製造業	51	45	96
非製造業	78	29	107
全規模	129	74	203

### 2. 調査結果概要

- ・ 会員企業の業況判断指数(DI)は、製造業は1ポイント悪化の26、非製造業は横ばいの11だった。原材料や商品の仕入れ価格の高騰を受けて、非製造業ではコロナウイルスの影響緩和が打ち消された形となった。日銀短観(中小企業)の結果(製造業マイナス4、非製造業プラス2)と比べて、会員企業は依然として2桁のプラスを維持しており、その健闘ぶりが目立つ。先行きについては、原材料・商品仕入れ価格の高騰が今後も続くとも見ており、製造業、非製造業とも悪化を見込んでいる。
- ・ 雇用人員不足感は、製造業で前回から横ばい、非製造業では自動車販売の他、経済活動の再開に伴い宿泊・飲食で不足感が強まった。先行きは、製造業、非製造業ともに不足感が強まるとみている。
- ・ 製商品の販売価格については、製造業で上昇の勢いが弱まった。「木材・木製品」は価格が下落した。非製造業は上昇傾向が続いているが、「情報通信」、「運輸」は価格が下落した。仕入価格について、製造業は前回まで加速度的に上昇を続けてきたが、今回その勢いは鈍化した。
- ・ 販売価格と仕入価格の指数の差は、1年前と比較して拡大しており、価格転嫁が進んでいないことを表している。特に、非製造業での価格転嫁の遅れが目立っている。足元での指数の差を日銀短観と比較してみると、製造業、非製造業とも本調査の方が大きくなっており、会員企業の価格転嫁の遅れが懸念される。
- ・ 増加したコストの費目を聞いたところ、「原材料・商品仕入れ価格」が最も多く、製造業で9割以上、非製造業で7割以上だった。「燃料・光熱費」が続き、製造業で9割弱、非製造業は7割弱だった。
- ・ コスト増加を全て転嫁できている企業の割合は1割未満だった。一方で、全く転嫁できていない企業は製造業で1割強、非製造業では2割に上った。コスト増加分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は製造業・非製造業とも5割未満で、コスト増加の半分以上が企業の負担となっている。

### 【業況判断】

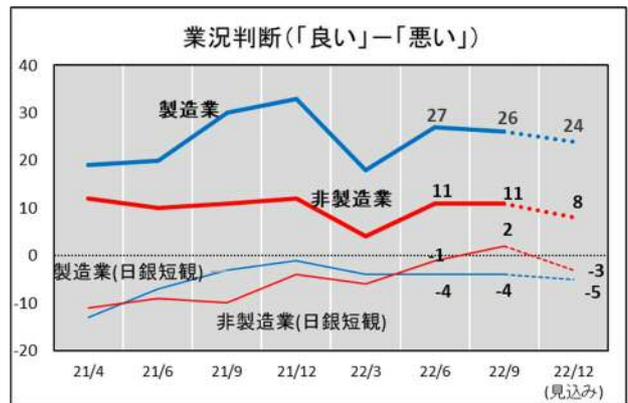
業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数 (DI) は、製造業が前回調査 (6月) から 1 ポイント悪化して 26 だった。前回調査の 3 か月後の先行きでは 14 ポイントの大幅悪化を見込んでいたが、結果はわずかな悪化にとどまった。

現材料価格の高騰を価格転嫁できず、収益を圧迫しているとの声が目立った。「電気機器、電子部品」で減速した。

非製造業は横ばいの 11 だった。

「自動車販売」が改善した。

3 か月後の先行きの DI は製造業が 2 ポイント悪化、非製造業が 3 ポイントの悪化を見込んでいる。

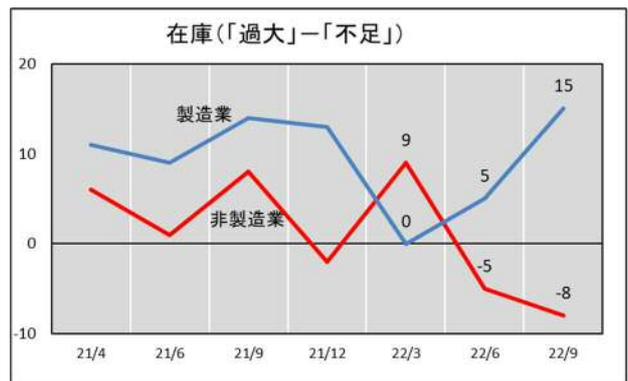


### 【製商品在庫水準】

製商品の在庫状況を聞いた。

「過大」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から 10 ポイント上昇の 15、非製造業は 3 ポイント下降して -8 だった。

製造業では「食料品・飲料」で過剰が目立ち、非製造業では、「自動車販売」で在庫不足が目立った。



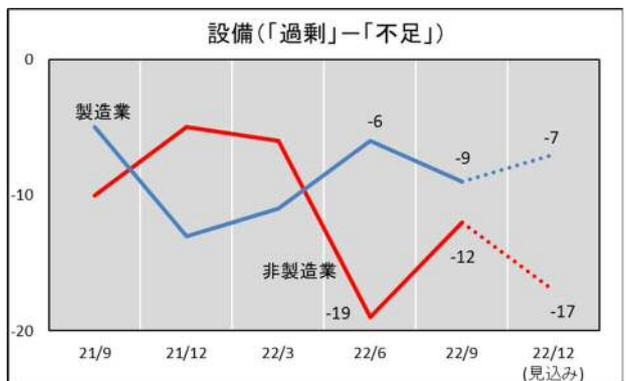
### 【生産・営業用設備】

生産・営業用設備の過不足を聞いた。

「不足」から「過剰」を差し引いたDIは製造業が前回から 3 ポイント低下して -9。非製造業は前回から 7 ポイント上昇して -12 だった。

非製造業では、「宿泊・飲食」で不足が目立った。

3 か月後の先行きは、製造業で 2 ポイントの上昇、非製造業は 5 ポイントの低下を見込んでいる。



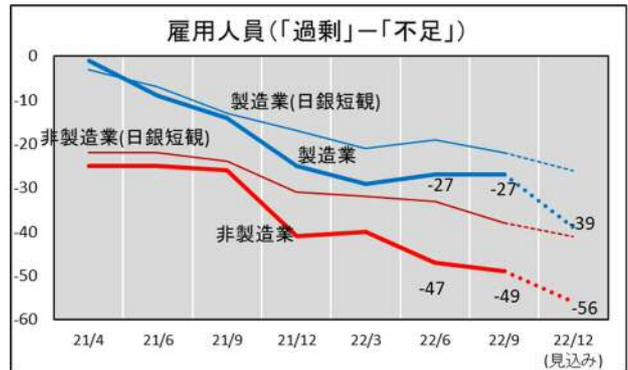
### 【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いたDIは、製造業が前回から横ばいの-27、非製造業は2ポイント下降の-49だった。

製造業では「金属製品」で「過剰」が「不足」を上回った。

非製造業では「宿泊・飲食」で全ての企業が「不足」と回答した。また、自動車販売、建設も不足感が非常に強くなっている。

3か月後の先行きは、製造業が-39、非製造業も-56といずれも人手不足感はさらに強まるとみている。

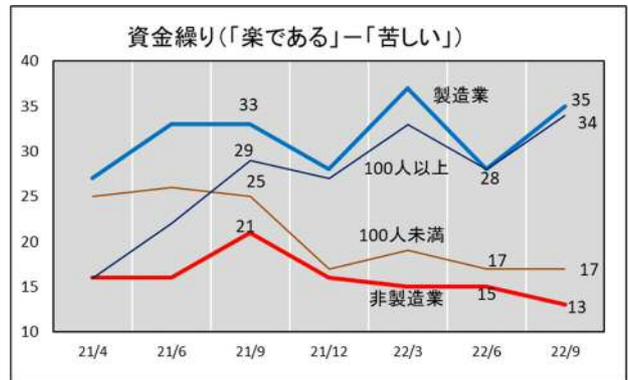


### 【資金繰り】

全体の3割で、資金繰りは「楽である」と答えた。「苦しい」は7.5%にとどまった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いたDIは、製造業が前回から7ポイント改善の35、非製造業は2ポイント悪化して13だった。

規模別では、1年前と比べると100人以上は5ポイント上昇しているのに対し、100人未満では8ポイント下落し安定感に陰りが生じている。



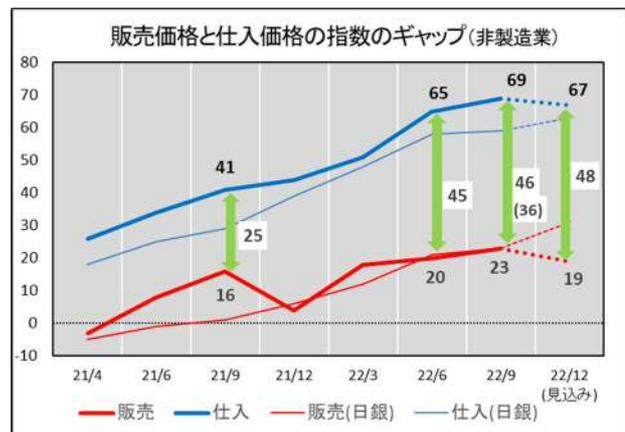
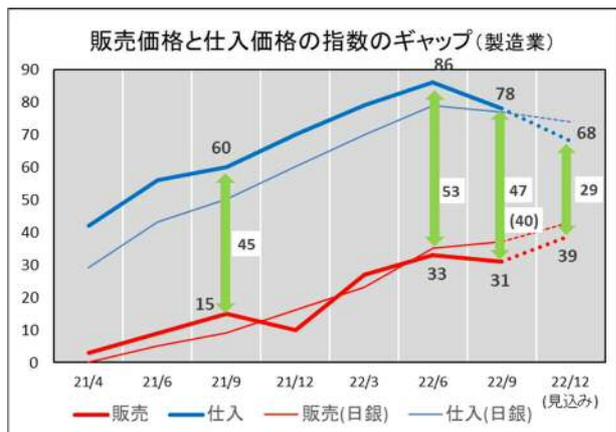
### 【販売価格と仕入価格】

製造業で販売価格の「上昇」から「下落」を差し引いたDIは、前回から2ポイント低下の31だった。

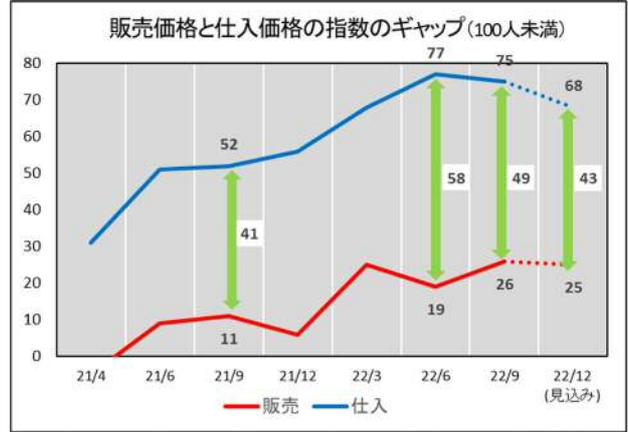
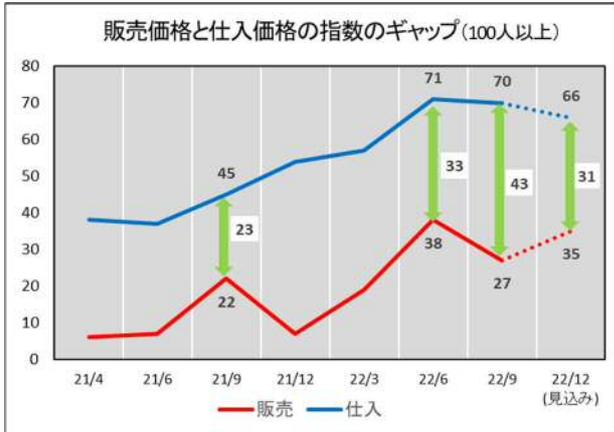
仕入価格については8ポイント低下の78だった。販売価格と仕入価格の指数の差は、価格転嫁が進んでいるかどうかの目安となる。その差(47)は前回より6ポイント縮小したが、価格転嫁が進んだというより仕入価格の上昇が鈍化したことに起因する。1年前(45)から2ポイント拡大している。

非製造業の販売価格DIは前回から3ポイント上昇の23だった。仕入価格DIは前回から4ポイント上昇して69、その差は46と前回から1ポイント拡大、1年前(25)からの拡大幅は21ポイントと大きい。

日銀短観(中小企業)における販売価格と仕入価格の指数の差は、製造業で40、非製造業は36だった。



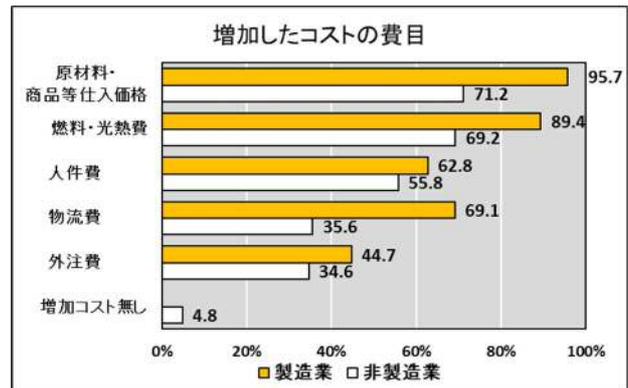
販売価格と仕入価格のDIの差を規模別にみると、「100人以上」が43、「100人未満」が49だった。その差は両業種とも1年前から拡大しており、価格転嫁が思うように進んでいない状況が続いている。



### 【増加したコストの費目】

増加したコストの費目を業種別にみると、製造業では「原材料・商品等仕入価格」が最も多く、95.7%の企業が回答した。「燃料・光熱費」(89.4%)、物流費(69.1%)と続いた。「人件費」も62.8%あり、「増加したコストは無い」と答えた企業はゼロだった。

非製造業では「原材料・商品等仕入価格」(71.2%)、「燃料・光熱費」(69.2%)、「人件費」(55.8%)と続いた。



### 【価格転嫁の状況】

コスト増加分をどの程度価格転嫁できているかを聞いたところ、製造業で「全て転嫁できている」企業は6.4%にとどまった。「8割以上」(17.0%)、「5割以上8割未満」(26.6%)を合わせ「5割以上」転嫁できている企業はちょうど50%だった。一方で「全く転嫁できず」は12.8%だった。

非製造業では「全て転嫁できている」企業は9.2%だった。「8割以上」、「5割以上8割未満」(ともに13.3%)を合わせ「5割以上」転嫁できている企業は35.8%にとどまった。「全く転嫁できず」は20.4%に上った。

総じてみると、コスト増加分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は製造業で48.9%、非製造業で40.2%といずれも5割未満だった。言い換えれば、コスト増加分の半分以上が企業の負担となり、収益を圧迫していることを示している。

